

税 11/11(土)~17(金)を 考える週間

税を考える週間に合わせ「これからの社会に向かって」をテーマとした、小中学生の税に関する標語や作文の受賞作品などのパネル展を開催します。ぜひ、お立ち寄りください。

期 間

11月13日(月)~17日(金)

場 所

本庁舎1階ロビー



問 納税課 ☎ 861-6902

事業所税を知っていますか？

問 資産税課 ☎ 862-5320

事業所税とは、都市に人や企業が集まることで発生する、交通や防災などの都市問題に対する環境の整備や改善に使われるための税です。人口30万人以上の大都市で課税されるため、県内では本市のみとなっております、市内のこども園建設や老人福祉センターの改修、街路の整備などに使われる大切な財源です。

対象者 市内で事業を行っている法人・個人

事業所税は、事業所の床面積の合計に税率をかける「**資産割**」と、事業年度中で支払われた従業員の給与総額に税率をかける「**従業者割**」の2つの合計で決まります。ただし、一定の基準(免税点)を超えない場合は課税対象になりません。なお、免税点は、次のように資産割と従業者割それぞれに設けられています。

免税点 (市内の全事業所が対象)

● **申告のみが必要な場合**
【資】床面積の合計が800㎡を超える 【従】従業者数の合計が80人を超える

● **申告・納付の両方が必要な場合**
【資】床面積の合計が1000㎡を超える 【従】従業者数の合計が100人を超える

※免税点を超えるもののみ納付が必要

床面積のイメージ

800㎡ → 約242坪 (バスケットコート2面分ほど)
1000㎡ → 約302.5坪 (コンビニ5~6軒分ほど)

税 率 【資】1㎡につき600円 【従】給与総額(円)につき0.25%

申告・納付期限 法人▶事業年度終了の日(決算日)から2か月以内
個人▶算定期間の翌年の3月15日まで

事業内容によっては非課税や控除、減免の対象となる場合があります。詳しくは手引きをご確認ください。



市職員の給与・職員数のあらし

市民のみなさまに、職員の給与と職員の数について、ご理解をいただけるよう、そのあらしをお知らせします。

問 給与について……人事課☎861-7499
職員数について…企画調整課☎862-9937

歳出総額に占める人件費の割合 (令和4年度普通会計決算)

歳出総額(千円) A	人件費(千円) B	令和4年度の人件費率(B/A)	令和3年度の人件費率
178,547,046	20,358,745	11.4%	12.0%

人件費には、一般職員や、市長・副市長などの給料、議員報酬、各種手当、退職手当、共済費等が含まれます。

職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (令和5年4月1日現在)

	職種(対象者)	平均給料(俸給)月額	平均年齢	平均経験年数	
				令和5年4月1日現在	令和4年4月1日現在
那覇市	全職種(2,426人)	300,456円	40.6歳	18.0年	
	一般行政職(1,385人)	297,603円	40.7歳	17.2年	
国	全職種(252,790人)	334,218円	42.3歳	20.4年	
	一般行政職(139,522人)	322,487円	42.4歳	20.3年	

一般行政職とは、税務職、消防職、企業(上下水道)職や、給食調理員などの技能労働職、保育教諭などを除くすべての職員です。

初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

区分		那覇市		国	
		決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後
一般行政職	大学卒	185,200円	196,900円	185,200円	196,900円
	短大卒	167,100円	177,800円	167,100円	177,800円
	高校卒	154,600円	162,900円	154,600円	162,900円

特別職の給料などの状況 (令和5年4月末現在)

市長・副市長の給料		議員報酬	市長・副市長及び議員の期末手当	
市長	1,085,000円	議長 694,000円	6月期 1.6月分 (議員) 1.6月分	
副市長	890,000円	副議長 626,000円	12月期 1.6月分 (議員) 1.6月分	
		議員 586,000円	合計 3.2月分 (議員) 3.2月分	

市長・副市長の給料及び議員報酬は、「那覇市特別職報酬等審議会」で審議され、市議会の議決を経て決定されます。

会計年度任用職員の状況 (令和5年4月1日現在)

会計年度任用職員 (フルタイム)	64人	保育士クラス担任(月額 198,500円)、 学校図書館事務(月額 167,100円)ほか
会計年度任用職員 (パートタイム)	1,559人	事務補助職員(月額 119,690円、1日6時間週5日勤務)ほか

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和4年	令和5年		
一般行政部門	1,547	1,555	8	[増員数] 77名 【主な増員理由】ともかぜ振興会館運営業務、那覇市まち・ひと・しごと総合戦略改訂等業務、DX 推進室の強化、基幹システム標準化対応、那覇文化芸術劇場なはーと管理業務、過員配置等 [減員数] 69名 【主な減員理由】小祿支所建設事業終了、戸籍訂正業務終了、第一牧志公設市場建設事業完了、業務オンライン化終了、国民文化祭業務終了、新型コロナウィルスワクチン接種推進室業務縮小、現業職不補充等
特別行政部門	教育	299	298	△1 [増員数] 7名 【主な増員理由】市営体育施設整備及び部活動地域移行対応、コミュニティスクール対応、休職者等の配置換え等 [減員数] 8名 【主な減員理由】小学校から中学校への配置換え、欠員不補充等
	消防	288	292	4 [増員数] 4名 【増員理由】消防庁舎新設
公営企業等会計部門	水道	101	100	△1 [減員数] 1名 【減員理由】欠員未配置
	下水道	57	59	2 [増員数] 2名 【増員理由】欠員補充
	その他	120	122	2 [増員数] 9名 【増員理由】高齢者虐待対応等に係る業務、国民健康保険税4グループ新設等 [減員数] 7名 【減員理由】保険者努力支援制度終了、過員配置等
合計	2,412	2,426	14	

(注)職員数は、総務省の地方公共団体定員管理調査対象の職員数です。

定員適正化計画の数値目標および進捗状況

(1) 定員適正化の経緯

市では、これまで「第2次那覇市定員適正化計画“2200プラン”」を策定し、平成17年度から平成25年度までの9年間を計画期間として取り組み、一定の成果を上げました。平成26年度からは、平成29年度までの4年間を計画期間とする「中核市なは定員管理方針」の下、中核市への移行、沖縄振興特別推進交付金の対応に伴う増員を踏まえつつ、2,300人程度に維持(抑制)することを目標として定員管理に取り組み、平成29年4月1日の定員は、2,333人となっています。

平成29年6月策定の「定員管理方針」では、平成30年度から令和4年度までを計画期間とし、令和4年4月1日における定員を2,400人程度としていたところ、同方針について、新型コロナウイルス感染症への対応等により、今後の定員数の予測が困難なため、計画期間を令和6年度まで延長しています。

(2) 定員の推移 (平成26~令和5年度)

(各年度4月1日現在)

部門	年度(対前年比)	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度
	職員数(合計)		2,332	2,339	2,352	2,333	2,336	2,343	2,386	2,389	2,412
対前年増減数(人)		△15	7	13	△19	3	7	43	3	23	14

広告

自宅を「売ってもそのまま住める」資産活用法です。

8つの特徴！
てるまさリースバック
売っても住む-ず
軍用地等の不動産も直接買い取ります！

その① お支払いは最短5営業日です

その⑤ 住宅ローンが残っていても大丈夫です

その② 売却後もそのまま住めます

その⑥ 年齢や同居人の制約はありません

その③ 買戻し(再購入)も可能です

その⑦ 固定資産税などが不要です

その④ 資金の使いみちは自由です

その⑧ 相続対策になります

査定無料！お問い合わせはこちら



てるまさリース
那覇市泉崎1丁目12番15号

TEL.098-943-4355

平日9:00~17:00(土曜日・日曜日・祝日・年末年始はお休み)

スマホ
からは

